

平成 30 年 4 月 26 日

第 41 回通常総会参考資料

一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会

第 1 号議案（議事録署名人選任について）

立候補者がいない場合は、議長一任とする。

第 2 号議案（平成 29 年度事業報告について）

参考資料 1 平成 29 年度事業報告書(案)

第 3 号議案（平成 30 年度事業計画について）

参考資料 2 平成 30 年度事業計画書(案)

第 4 号議案（平成 29 年度決算報告について）

参考資料 3 平成 29 年度決算報告書(案)

第 5 号議案（平成 30 年度収支予算について）

参考資料 4 平成 30 年度収支予算(案)

第 6 号議案（理事・監事の選任について）

参考資料 5 理事・監事（案）

以上

平成 29 年度事業報告書 (案)

1. 総論

平成 29 年度は、従来から行っている協会事業について、将来の会員サービスの向上を目的として、その意義や効果などについて再検証を行い、過年度からの課題をバネにして次年度以降へ繋ぐ年度として、会員がより実効を得られるよう見直しを図った。

しかしながら建築物エネルギー消費量調査 (A 調査) の活用に関する研修をビルエネルギーマネージャー研修会に組み込んだものの、受講者数が少なく、全体的に効果があったとは言えない。受託業務については、地方公共団体への対応基盤が弱く、特定の地方公共団体以外とは連携が不十分であり、SEESER 認証会社についても低減している状況である。また、公益社団法人全国ビルメンテナンス協会と連携して推進してきた「エコチューニングビジネスモデル確立事業」は平成 28 年度で終了しているが、平成 29 年度からはエコチューニング推進センターと連携のもとに、エコチューニング技術者資格講習会の運営等に尽力した。

このような状況のもと、ビルエネルギーマネージャー制度の資格認定制度への改編は、将来の当協会事業の根幹をなすものであるとの認識のもと、「ビルエネルギーマネージャー検討チーム」を平成 29 年度上期に立ち上げ、資源エネルギー庁の中小規模ビルに対する省エネ対策とも擦り合せを行いながら、平成 31 年度の資格認定制度実施に向けて検討を重ねた。また、各種研修会、施設見学会と並行して、平成 27 年度から「女性のための省エネセミナー・交流会」を定期的に開催しているが、毎回多くの参加者と賛同を得ており、今後主要なセミナーとして継続する予定である。

2. 総務事業

(1) 第 40 回通常総会開催

平成 29 年 5 月 30 日 (火) 14 : 30 ~ 16 : 30 機械振興会館 (6D-1、6D-2 号室)

(審議事項)

- ① 平成 28 年度事業報告について
- ② 平成 29 年度事業計画について
- ③ 平成 28 年度決算報告について (監事監査報告)
- ④ 平成 29 年度収支予算計画について
- ⑤ 平成 29 年度執行部について

各議案について審議を行い、それぞれ原案どおり承認した。

(報告事項)

平成 28 年度エコチューニング事業報告について

(2) 第 137 回理事会開催

平成 29 年 3 月 29 日 (水) 13 : 30 ~ 15 : 00 機械振興会館 (6-62 号室)

(審議事項)

- ① 平成 28 年度事業報告について
- ② 平成 29 年度事業計画について
- ③ 平成 28 年度収支見込案、平成 29 年度収支予算案について
- ④ 平成 28 年度表彰者・表彰事業場案について
- ⑤ 表彰規定の一部改正について
- ⑥ 平成 29 年度執行部について

各議案について審議を行い、それぞれ原案どおり承認した。

(報告事項)

- ・平成 28 年度エコチューニングビジネスモデル事業報告について
- ・第 138 回理事会、第 40 回通常総会について

(3) 第 138 回理事会開催

平成 29 年 5 月 30 日 (火) 13 : 30 ~ 14 : 10 機械振興会館 (6-62 号室)

(審議事項)

- ① 平成 28 年度決算報告案について (監事監査報告)
- ② 平成 29 年度収支予算案について
- ③ 平成 29 年度執行部・委員会委員長案について

各議案について審議を行い、それぞれ原案どおり承認した。

(報告事項)・第 40 回通常総会について

(4) 協会担当責任者会議

平成 29 年 10 月 26 日 (木) 14 : 00 ~ 16 : 30 機会振興会館 (B3-研修 6 号室)

出席者 : 38 名

- ① 講演「中小ビルにおける省エネルギー対策の推進について」

資源エネルギー庁 省エネルギー課 濱中課長補佐

- ② 各委員長挨拶および各委員会活動報告
- ③ ビルエネルギーマネージャー制度の改正について
- ④ 会議終了後「情報交換会」を開催。

(5) 会員数

平成 30 年 3 月末日現在会員数

1 種正会員	28 社
3 種正会員	9 社
賛助会員	16 社

3. 調査研究事業

建築物エネルギー消費量調査（A調査）

この調査は、当協会が発足以来毎年実施しており、今年度で40報となる。

- ①調査内容：会員会社協力の基、ビルの総消費量をエネルギー源別に月毎調査し各種の集計分析を行った。
- ②報告概要：用途別のビルの1㎡当たりの年間エネルギー消費量をエネルギー消費原単位で算出し、省エネ推進に活用する。
- ③調査対象：今年度は、全国で736件（前年度765件）であった。
- ④調査対象期間：平成28年度分（H28.4～H29.3）
- ⑤報告書発刊：平成30年3月（報告書第40報）

また、「建築物エネルギー消費量調査」を従来以上に会員に理解していただき、有効に活用していただくことを目標として、教育事業である平成29年11月実施のビルエネルギーマネージャー研修会に本調査活用に関する講義を組み込んで実施した。

4. 技術研究事業

平成29年度は、平成27年度に実施した「省エネルギー機器導入状況調査」について分析と検証をすすめ、報告書の編集作業を中心に活動した。一方、関係省庁や関係団体とも連携しながら、協会事業の一つとして確立するべく本報告書の運用と活用についても検討を重ねた。

5. 教育事業

（1）平成29年度ビルエネルギーマネージャー研修会

ビルエネルギーマネージャー制度を資格認定制度として協会の中心業務とすべく、ビルエネルギーマネージャー検討チームを中心に議論を重ねてきたところである。平成29年度の研修会においては、従来の研修に加えて、「建築物エネルギー消費量調査（A調査）」についての講義も併せて実施した。

- ・期 間：平成29年11月21日（火）～11月22日（水）
- ・会 場：機械振興会館（B3-1号室）
- ・受講者： 11名

（2）平成29年度ガス吸収冷温水機講習会

第1回（通算第7回）講習会

- ・開催日：平成29年6月22日（木） 参加者：15名

- ・会 場：東京ガス榎千住研修センター
第2回（通算第8回）講習会
- ・開催日：平成29年11月7日（火） 参加者：11名
- ・会 場：東京ガス榎千住研修センター

(3) 平成29年度電気主任技術者研修会

- ・開催日：平成30年3月19日（月）13：30～16：10
- ・会 場：機械振興会館（B3-6号室）
- ・参加者：29名
- ・講 演：「自家用電気工作物に関する最近の関係法令、電気事故等について」
経済産業省関東東北産業保安監督部 電力安全課
「スマートメーターを使った共同検針システムの紹介」
（電気、ガス、水道、熱量の自動検針）
株式会社東光高岳 ソリューション営業部

(4) 施設見学会

①八景島テクニカルツアー

（横浜・八景島シーパラダイス 省エネ CO2 削減対策施設見学）

- ・開催日：平成29年5月19日（金） ・参加者：24名

②ハグミュージアム・NEXT21（大阪ガス）施設見学会

- ・開催日：平成29年10月20日（金） ・参加者：13名

③田町スマエネパーク施設見学会

- ・開催日：平成30年2月9日（金） ①13：30～②15：30～
- ・参加者：①18名、②24名 合計42名

(5) 平成29年度女性のための省エネセミナー・交流会

第1回（通算第5回）セミナー

- ・開催日：平成29年8月30日（水）
- ・会 場：羽田空港国際線ターミナル（省エネ施設見学）
- ・講 義：「国際線旅客ターミナルにおけるエコエアポートの取り組みについて」
- ・参加者：37名

第2回（通算第6回）セミナー

- ・開催日：平成30年2月16日（金）
- ・会 場：時事通信ビル「Lounge Hibiya」
- ・講 演：「電気の安全について」経済産業省関東東北産業保安監督部電力安全課
- ・参加者：19名

(6) エコチューニング技術者資格講習会

当協会がエコチューニング推進センターと連携して実施しているエコチューニング技術者講習会については、第1種講習会を平成29年6月に東京、近畿の2地区、計124名の受講者にて開催した。また、第2種講習会を平成29年8月～9月にかけて北海道、東京、中部北陸、近畿、九州の5地区、計225名の受講者にて開催した。

6. 電気主任技術者関連事業

(1) 電気主任技術者届出・申請に伴う指導・相談

(2) 保安規程と電気主任技術者選任の手引の販売

①保安規程：ビル管理会社用の選任用(桃色)と兼任用(赤色)

：見なし設置用の選任(わかくさ色)と兼任(もえぎ色)

②電気主任技術者選任の手引〔ビル管理会社用〕(平成28年10月改訂第9版発行)

(3) 電気主任技術者研修会の開催(詳細は5. 教育事業の項)

7. 広報事業

(1) 機関誌「BEE」の発行

機関誌「BEE」は隔月に発行し、協会の活動状況、省エネ関連政策情報・技術情報等を紹介している。今年度は「女性のための省エネセミナー・交流会」や「施設見学会」などの紹介とともに、「エコチューニングの手法と効果と事例」の説明やIoTをテーマにした新春座談会の掲載など、技術面からのアプローチにも力点をおいた。

(2) ホームページの活用

平成29年度も当協会の活動を広く紹介しつつ、研修会、施設見学会の広報や、取り扱い書籍の紹介と販売などに積極的に活用した。

8. 表彰事業

当協会の発展に功労があった個人(功労者)及び省エネルギーの推進に貢献があった個人、事業所(ビルエネルギー管理功績者・優良事業場)に対する平成28年度表彰を第40回通常総会において次のとおり行った。また、表彰規定を一部改正し、表彰基準を明確にした。

- | | |
|---------------------------|----|
| ① 功労者表彰(会長表彰) | 2名 |
| ② ビルエネルギー管理功績者表彰(理事長表彰) | 8名 |
| ③ ビルエネルギー管理優良事業場表彰(理事長表彰) | 7社 |

9. ビル管理優良事業者評価制度 (SEESER)

平成 29 年度は新規の申し込みはなく、再認証が 6 社であった。SEESER 制度に対する一般の理解が不足しており、認証企業も遡減してきている。

制度自体のレベルは高く、認証企業はその優良性については大きなステイタスがあるものの、一般的な認知度は不足している。そのため関係省庁や関係団体への協力要請とともに、他委員会とともにより良い制度作りや PR 強化について検討した。

※機関誌「BEE」平成 30 年 1 月号、3 月号に SEESER 関連記事掲載。

10. その他事業

協会が発行している報告書、テキスト等についての販売を外部に継続委託した。

- ・委託先：①(株)クリーンシステム科学研究所 ビルメンブックセンター
- ②デイリーヤマザキ 関東財務局店 (保安規程)・・・H29 年 10 月閉鎖
- ミニストップさいたま新都心合同庁舎店 (保安規定)・・・H30 年 1 月開設

以上

平成 30 年度事業計画書 (案)

1. 基本方針

平成 30 年度も従来に引き続き、将来に向けたビルエネルギーの効率的な管理や省エネルギー推進を目指し、会員企業をはじめとして業界、社会に貢献することを目指して協会活動を推進する。当協会は昭和 54 年 11 月に設立されて以来、一貫してビルの省エネルギー対策に尽力してきた。近年では地球温暖化防止対策ならびに、一層の省エネルギー対策が重要になってきているが、当協会は従来同様基本姿勢を堅持しながらビルの省エネルギー対策に重点をおいた事業展開を行う。一方、創立 40 周年に向けての会員満足と拡充を念頭に置いて柔軟に対応しながら、協会の各事業を推進していく。

そのため、平成 30 年度は平成 31 年度中のビルエネルギーマネージャー認定制度創設に向けて、ビルエネルギーマネージャー制度検討チームを中心に制度固めを行う。また、並行して省エネ支援推進のために会員外の方も含めた人的ネットワーク作りを通じて、新しい協会作りを目指していく。

一方 IoT をはじめとした技術革新の波は業界にも押し寄せてきており、タイムリーな情報発信を続けて行く予定である。また、「会員サービス」の更なる向上を図り、各種研修会、セミナー、施設見学会等および、女性の活躍推進についても、「女性のための省エネセミナー・交流会」を通じて更に充実させて行く。以前から実施している事業についても、会員に理解を更に深めていただくとともに、充分活用していただくことを目的として「協会事業活用研修会」を開催する。

当協会は本年度これらの基本姿勢のもとに、関係官庁や関連諸団体との連携を密にし、会員企業の負託にお応えしつつ、業界の発展に寄与して行く方針である。

2. 総務事業

(1) 関係省庁、地方自治体や関係団体との連携

平成 30 年度も更に関係省庁、地方公共団体や関係業界団体との連携を深め、協会事業の改編活性化に繋げる。またエコチューニング推進センターとの連携、協力も継続して推進する。

(2) 協会事業の活用対策推進

建築物エネルギー消費量調査 (A 調査)、SEESER その他事業の活用の特化した協会事業活用研修会を担当責任者会議などとともに開催し、個別事業の活用と活性化を図る。

(3) ビルエネルギーマネージャー資格認定制度の構築

平成 31 年度にビルエネルギーマネージャー資格認定制度を発足させるため、平成 30 年度はビルエネルギーマネージャー検討チームを中心に関係委員会とも連携しながら制度の確立をめざす。

(4) 省エネ支援エキスパート登録制度の創設

当協会として地方自治体や他団体などから受託できる事業の幅を拡げるため、省エネ支援エキスパート（仮称）登録制度を発足させ、強い協会ネットワーク作りを推進する。

(5) 会員数の増強

上記諸対策と並行して新規入会会員の募集とともに、退会会員の再入会勧奨を併せて行う。

3. 調査事業

・建築物エネルギー消費量調査

この調査事業は、平成 30 年度で 40 年間継続中の事業である。業務用ビルで消費されるエネルギーについて集計・分析を行い、「建築物エネルギー消費量調査報告書」として毎年 4 月に発行しているが、分析数値の精度を高めるため、他の協会や団体へ協力依頼も視野に入れる。また、併せて本調査報告書の幅広い有効活用を図るため、協会事業活用研修会において研修を実施する。

なお、事業の概要は、会員企業の協力をもとに管理している業務用ビルについてエネルギー別、月別消費量を集計し一次原単位に換算をおこない、年間単位面積当たりの消費量を原単位として算定するものである。その他ビル設備に関するデータ（原単位）を掲載している。

・調査対象期間：平成 29 年度分（H29. 4～H30. 3）

・報告書発刊：第 41 報（平成 31 年 4 月）

4. 技術研究事業

(1) 省エネルギー機器の導入状況の調査

平成 27 年度に実施した調査の集計をもとに、中小規模ビルの省エネ対策の一環として、関係省庁や関係団体とも連携し、今後の新規事業としての展開を図る。

(2) エコチューニング事業

エコチューニング技術者資格認定制度におけるエコチューニング認定講習会への講師派遣や事業推進対応等について公益社団法人全国ビルメンテナンス協会と継続して連携を行う。

(3) ビルエネルギーマネージャーテキストの作成

ビルエネルギーマネージャー資格認定制度完成させることは、平成 30 年度の大きな課題であるが、その根幹をなすテキストの作成を技術研究事業として推進する。

5. 教育事業

(1) ビルエネルギーマネージャー研修会

平成 30 年度は「ビルエネルギーマネージャー資格認定制度」の構築を平成 31 年度実施に向けて総力を結集させて推進するが、現在実施中の「ビルエネルギーマネージャー研修会」は昨年度と同様、下期に 1 回開催する。

平成 30 年度ビルエネルギーマネージャー研修会

- | | | | |
|---------|--------------|---------|------------|
| ・実施予定時期 | 平成 30 年 11 月 | ・研修日数 | 2 日間 |
| ・募集予定人数 | 25 名 | ・予定研修会場 | 機械振興会館（東京） |

(2) 初中級者向「ガス吸収冷温水機講習会」

平成 30 年度は上期と下期各 1 回、計 2 回開催する。

- | | |
|--------|---|
| ・開催予定日 | 平成 30 年 6 月 26 日（火）、平成 30 年 11 月 6 日（火） |
| ・研修日数 | 1 日 |
| ・募集人数 | 各 15 名 |
| ・講習会場 | 東京ガス千住研修センター |

(3) 電気主任技術者研修会

- | | |
|---------|-------------|
| ・開催予定時期 | 平成 31 年 3 月 |
| ・研修日数 | 1 日 |
| ・募集予定人数 | 35 名 |
| ・予定研修会場 | 機械振興会館（東京） |

(4) 協会事業活用研修会

建築物エネルギー消費量調査、省エネルギー機器の導入状況の調査、ビル管理優良事業者評価制度（SEESER）などの事業について理解を深め、活用していただくために、「協会事業活用研修会」を開催する。

(5) 女性のための省エネセミナー・交流会

平成 27 年度から開催している当セミナーは平成 29 年度末で通算 6 回開催しているが、毎回盛況であり当協会の独自のセミナーとして定着してきている。平成 30 年度も省エネ推進をコンセプトにしなが、特色のあるセミナーを開催し、会員サービスの充実と、会員数増大にも繋げていきたい。

- | | |
|---------|-------------------------|
| ・開催予定時期 | 平成 30 年 7 月、平成 31 年 1 月 |
| ・研修日数 | 1 日 |
| ・募集予定人数 | 30 名（女性） |

(6) エネルギー関連施設等の見学会

省エネビル、省エネ関連施設等の見学会を地方開催も含めて年3回程度開催する。

開催予定時期 平成30年4月、10月、平成31年2月

・場 所 未定

・募集人数 30名

(7) エコチューニング技術者講習会

当協会がエコチューニング推進センターと連携しているエコチューニング技術者講習会

は第1種講習会を平成30年6月に東京、近畿の2地区（募集人数計180名）にて開催予

定。また、第2種講習会を平成30年8月～9月にかけて北海道、東京、中部北陸、近畿、

九州の5地区（募集人数計370名）にて開催予定。

6. 電気主任技術者関連事業

(1) 電気主任技術者届出・申請に伴う指導および相談

ビル管理会社職員から選任される電気主任技術者の届出・申請の手続き等について

指導や相談に応じ、電気主任技術者行政に関する業務の円滑化に協力する。

(2) 保安規程等書籍の販売

電気主任技術者選任届出に必要な保安規程等の販売を行う。

(3) 平成30年度電気主任技術者研修会を平成31年3月に開催する予定。

7. 広報事業

(1) 機関誌「BEE」の発行

従来と同様に機関誌「BEE」を隔月1回発行し、協会の活動状況、関連業界の情報、IoT関係情報、省エネルギー技術情報等を紹介する。

(2) ホームページの拡充

研修会・施設見学会の開催告知をはじめ、協会PRを中心に行っているが、協会事業活用関係広報も含めHPの活用を推進する。

(3) 刊行物の販売促進

協会で刊行している保安規定や調査報告書等書籍について、ミニストップさいたま新都心合同庁舎店、ビルメンブックセンター等の業者と継続して提携し、販売を促進させる。

8. 表彰事業

当協会発展のために功労があった方、及びビルの省エネルギーの推進に貢献された個人・事業場に対する表彰を従来から実施しているが、平成30年度も継続して通常総会において表彰を行う。なお、功労者は会長表彰、ビルエネルギー管理功績者及び優良事業場表彰は理事長表彰とし、それぞれ表彰状および記念品を贈呈する。

9. ビル管理優良事業者評価制度 (SEESER)

SEESER 認証企業は年々減少している。これに歯止めをかけると同時に反転させるためには、SEESER 認証取得のメリットをビルオーナーサイドにも認知していただくことが重要であり、制度周知を図るためのPRを機関誌BEEや協会事業活用研修会などにおいて多角的に行う。

10. その他事業

関係省庁や地方公共団体などが委託する省エネに関する業務に関して、下記の業務等特に調査・コンサル関係業務・検査点検業務の受託に向けて情報収集などを行い、省エネ支援エキスパート登録制度と併せて検討を行う。

- ①省エネ診断・コンサル業務
- ②建築設備・特殊建築物の定期検査業務
- ③その他設備点検・整備に係る業務

以上

(参考資料 3)

平成 29 年度決算報告書 (案)

一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	91,667	101,693	△ 10,026
普 通 預 金	55,433,283	55,285,420	147,863
定 期 預 金	8,000,000	8,000,000	0
売 掛 金	7,629,214	21,150,906	△ 13,521,692
未 収 金	590,000	590,000	0
立 替 金		0	0
印 刷 物	1,581,383	1,901,558	△ 320,175
貯 蔵 品	163,150	300,196	△ 137,046
前 払 金	1,749,600	0	1,749,600
前 払 費 用	339,935	299,096	40,839
			0
流 動 資 産 合 計	75,578,232	87,628,869	△ 12,050,637
2 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
特 定 資 産 合 計	0	0	0
(2) そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	11	1,169	△ 1,158
電 話 加 入 権	2,000	2,000	0
敷 金	3,777,060	3,323,292	453,768
事 業 拡 充 積 立 預 金		0	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	3,779,071	3,326,461	452,610
固 定 資 産 合 計	3,779,071	3,326,461	452,610
資 産 合 計	79,357,303	90,955,330	△ 11,598,027
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	2,786,716	13,191,111	△ 10,404,395
未 払 法 人 税 等	70,000	490,900	△ 420,900
未 払 消 費 税 等	96,300	253,500	△ 157,200
前 受 金	475,000	475,000	0
預 り 金	120,338	102,261	18,077
流 動 負 債 合 計	3,548,354	14,512,772	△ 10,964,418
2 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計	0	0	0
負 債 合 計	3,548,354	14,512,772	△ 10,964,418
III 正 味 財 産 の 部			0
1 一 般 正 味 財 産	75,808,949	76,442,558	△ 633,609
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	75,808,949	76,442,558	△ 633,609
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	79,357,303	90,955,330	△ 11,598,027

貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
I 資 産 の 部					
1 流 動 資 産					
現 金			91,667		91,667
普 通 預 金			55,433,283		55,433,283
定 期 預 金			8,000,000		8,000,000
売 掛 金	47,226	7,581,988			7,629,214
未 収 金			590,000		590,000
印 刷 物	704,342	877,041			1,581,383
貯 蔵 品			163,150		163,150
前 払 金			1,749,600		1,749,600
前 払 費 用	77,233	130,841	131,861		339,935
流動資産合計	828,801	8,589,870	66,159,561	0	75,578,232
2 固 定 資 産					
(1) 特 定 資 産					0
特定資産合計	0	0	0	0	0
(2) その他固定資産					
什 器 備 品			11		11
電 話 加 入 権			2,000		2,000
敷 金			3,777,060		3,777,060
事業拡充積立預金					0
その他固定資産合計	0	0	3,779,071	0	3,779,071
固定資産合計	0	0	3,779,071	0	3,779,071
資 産 合 計	828,801	8,589,870	69,938,632	0	79,357,303
II 負 債 の 部					
1 流 動 負 債					
未 払 金	176,792	2,340,066	269,858		2,786,716
未払法人税等		70,000			70,000
未払消費税等		96,300			96,300
前 受 金			475,000		475,000
預 り 金	1,102	12,096	107,140		120,338
流動負債合計	177,894	2,518,462	851,998	0	3,548,354
2 固 定 負 債					
固定負債合計	0	0	0	0	0
負 債 合 計	177,894	2,518,462	851,998	0	3,548,354
III 正味財産の部					
1 一 般 正 味 財 産	650,907	6,071,408	69,086,634	0	75,808,949
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0
正味財産合計	650,907	6,071,408	69,086,634	0	75,808,949
負債及び正味財産合計	828,801	8,589,870	69,938,632	0	79,357,303

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	0	0	0
受取入会金	0	0	0
② 受取会費	19,520,000	20,230,000	△ 710,000
正 会 員	18,000,000	18,610,000	△ 610,000
賛 助 会 員	1,520,000	1,620,000	△ 100,000
③ 事業収益	18,415,250	37,490,772	△ 19,075,522
調査事業収益	210,306	173,118	37,188
教育事業収益	740,037	883,483	△ 143,446
技術事業収益	5,346	42,840	△ 37,494
電気主任技術者 指導事業収益	337,880	545,103	△ 207,223
ビル管理優良事業者 評価制度事業収益	1,612,920	320,000	1,292,920
広報事業収益	1,920,000	1,709,900	210,100
受託事業収益	13,588,761	33,816,328	△ 20,227,567
④ 雑 収 益	19,177	584	18,593
受取利息	1,177	584	593
雑 収 益	18,000	0	18,000
経常収益計	37,954,427	57,721,356	△ 19,766,929
(2) 経常費用			
① 事業費	26,188,695	40,585,839	△ 14,397,144
給料手当	7,015,985	7,293,579	△ 277,594
臨時雇賃金	2,997,000	3,277,840	△ 280,840
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	1,379,493	1,271,482	108,011
福利厚生費	43,093	51,615	△ 8,522
委員謝金	76,000	88,000	△ 12,000
講師謝金	1,649,500	2,149,114	△ 499,614
広告宣伝費	121,393	124,656	△ 3,263
会場費	133,227	141,717	△ 8,490
会議費	234,440	137,518	96,922
旅費交通費	2,169,571	2,273,645	△ 104,074
通信運搬費	367,882	433,166	△ 65,284
消耗品費	356,342	343,308	13,034
光熱水料費	166,101	152,705	13,396
新聞図書費	0	9,000	△ 9,000

科 目	当年度	前年度	増 減
支 払 手 数 料	407,657	45,792	361,865
賃 借 料	2,505,119	2,532,809	△ 27,690
租 税 公 課	551,500	1,089,000	△ 537,500
減 価 償 却 費	0	0	0
H P 運 営 費	0	0	0
資 料 費	78,000	51,909	26,091
委 託 費	1,637,432	14,879,888	△ 13,242,456
印 刷 費	4,298,960	4,239,096	59,864
雑 費	0	0	0
② 管 理 費	11,982,185	12,458,698	△ 476,513
給 料 手 当	4,903,568	4,849,911	53,657
臨 時 雇 賃 金	1,443,000	1,443,000	0
退 職 給 付 費 用		0	0
法 定 福 利 費	954,801	845,257	109,544
福 利 厚 生 費	27,309	30,723	△ 3,414
委 員 謝 金		0	0
講 師 謝 金		0	0
広 告 宣 伝 費		0	0
会 場 費	158,328	181,956	△ 23,628
会 議 費	86,519	226,294	△ 139,775
旅 費 交 通 費	1,017,375	1,094,063	△ 76,688
通 信 運 搬 費	154,745	190,365	△ 35,620
消 耗 品 費	354,364	342,897	11,467
光 熱 水 料 費	105,262	90,897	14,365
新 聞 図 書 費		0	0
支 払 手 数 料	588,025	921,482	△ 333,457
賃 借 料	1,587,544	1,507,644	79,900
租 税 公 課	203,860	252,130	△ 48,270
減 価 償 却 費	1,158	14,995	△ 13,837
H P 運 営 費	296,000	271,000	25,000
資 料 費	10,100	0	10,100
委 託 費		0	0
印 刷 費	15,120	106,488	△ 91,368
雑 費	75,107	89,596	△ 14,489
経 常 費 用 計	38,170,880	53,044,537	△ 14,873,657
当期経常増減額	△ 216,453	4,676,819	△ 4,893,272
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			

科 目	当年度	前年度	増 減
印刷物廃棄損	213,373	397,005	△ 183,632
貯蔵品廃棄損	133,783	0	133,783
経常外費用計	347,156	397,005	△ 49,849
当期経常外増減額	△ 347,156	△ 397,005	49,849
税引前当期一般正味財産増減額	△ 563,609	4,279,814	△ 4,843,423
法人税、住民税及び事業税	70,000	490,900	△ 420,900
当期一般正味財産増減額	△ 633,609	3,788,914	△ 4,422,523
一般正味財産期首残高	76,442,558	72,653,644	3,788,914
一般正味財産期末残高	75,808,949	76,442,558	△ 633,609
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	75,808,949	76,442,558	△ 633,609

正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

一般社団法人 日本エレクトロニクス総合管理技術協会

単位 (円)

科 目	現形事業等合計		その他の会計					法人会計	内部取引控除	合 計
	現形事業等 増減事業	小計	技術事業	広域事業	委託事業	共同	小計			
役員謝金										0
株主優待										0
広告宣伝費										0
会議費										158,328
会費										86,519
運賃										0
通信費										1,017,375
消耗品費										154,745
光熱水料費										354,364
新聞図書費										105,262
支払手数料										0
賞与										588,025
退職金										1,587,544
租税公課										203,660
支払利息										1,188
雑費										296,000
減価償却費										10,100
貸倒損失										0
印刷費										15,120
雑費										75,107
經常費用計	3,784,834	2,663,618	0	8,037,865	2,526,035	1,869,464	10,474,027	0	18,150,830	11,582,185
当期経常増減額	△ 3,044,797	△ 1,255,638	0	△ 5,039,948	△ 2,315,749	△ 1,855,008	3,114,734	0	△ 2,735,497	7,556,992
社会計差額				4,937,866					95,216	△ 2,845,549
2 經常外増減の部										0
(1) 經常外収益										0
(2) 經常外費用										0
印刷物販出	5,105			5,105			208,268		208,268	0
貯蔵品原価戻										0
經常外費用計	5,105			5,105			208,268		208,268	0
当期経常外増減額	0			△ 5,105			△ 208,268		△ 208,268	△ 133,783
当期経常増減合計	△ 3,044,797	△ 1,255,638	△ 743,618	△ 107,387	△ 2,315,749	△ 1,855,008	3,114,734	95,216	△ 2,845,549	△ 2,845,549
前期繰越正味財産増減	△ 3,044,797	△ 1,255,638	△ 743,618	△ 107,387	△ 2,315,749	△ 1,855,008	3,114,734	70,000	△ 2,845,549	△ 2,845,549
一般正味財産増減				751,818			25,216		777,034	△ 2,845,549
一般正味財産増減合計	△ 3,044,797	△ 1,255,638	△ 743,618	849,205	△ 2,315,749	△ 1,855,008	3,114,734	95,216	△ 2,845,549	△ 2,845,549
当期指定正味財産増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産増減合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減合計	△ 3,044,797	△ 1,255,638	△ 743,618	849,205	△ 2,315,749	△ 1,855,008	3,114,734	95,216	△ 2,845,549	△ 2,845,549

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法により減価償却を行い直接法で処理している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債対応する額)
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
小 計	0	0	0	(0)
合 計	0	0	0	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	3,482,445	3,482,434	11
合 計	3,482,445	3,482,434	11

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

財 産 目 録

(平成30年3月31日現在)

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金			91,667
普通預金	三菱東京UFJ銀行：虎ノ門中央支店		55,433,283
定期預金	三菱東京UFJ銀行：虎ノ門中央支店		8,000,000
売掛金	刊行物売上	59,214	
	BEE広告収入	10,000	
	港区	1,080,000	
	平成29年エコチューニング推進センター受託業務	6,480,000	7,629,214
未収金	3月分他会費		590,000
印刷物	調査報告書他		1,581,383
貯蔵品	30年史 50冊		163,150
前払金	調査集計分析作業委託料		1,749,600
前払費用	4月分借室料		339,935
流動資産合計			75,578,232
2 固定資産			
(1) 特定資産			
特定資産合計			0
(2) その他固定資産			
什器備品	パソコン他		11,000
電話加入権	03-6426-5411		2,000
敷金	森トラスト㈱		3,777,060
その他固定資産合計			3,779,071
固定資産合計			3,779,071
資産合計			79,357,303
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	調査集計分析作業委託料	1,749,600	
	港区事業委託費 1件	400,000	
	社会保険料2-3月分	385,780	
	印刷費他	251,336	2,786,716
未払法人税等	法人都民税		70,000
未払消費税等	確定納付額		96,300
前受金	4月分他会費		475,000
預り金	源泉所得税他		120,338
流動負債合計			3,548,354
2 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計			3,548,354
正味財産			75,808,949

平成30年度収支予算 (案)

科 目		平成30年度収支予 算(案)
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1)		
①	特定資産運用益	0
②	受取入金 受取入金	300,000 300,000
③	受取会費 正会員受取会費 賛助会員受取会費	20,700,000 19,280,000 1,420,000
④	事業収益 調査事業収益 教育事業収益 技術事業収益 電気主任技術者指導事業収益 広報優良事業収益 受託事業収益 ⑤ 雑 受雑取	20,670,000 200,000 800,000 20,000 400,000 1,700,000 640,000 16,910,000 22,000 2,000 20,000
経常収益計		41,692,000
(2)		
①	事業費 給雑料 法福利 謝告 会会 旅通 消信 光熱 支熱 賃払 租税 日P 資資 委印 原原 雜雜	27,760,000 5,750,000 2,930,000 1,110,000 30,000 1,740,000 120,000 260,000 170,000 1,560,000 330,000 620,000 130,000 100,000 2,700,000 1,430,000 60,000 100,000 2,320,000 4,200,000 2,000,000 100,000
②	管理費 給料 手	10,070,000 2,890,000

給費	1,380,000
費	560,000
費	30,000
費	60,000
費	70,000
費	1,560,000
費	220,000
費	150,000
費	130,000
料	840,000
料	1,800,000
課	0
費	230,000
費	150,000
費	0
利	
生	
通	
搬	
品	
料	
数	
公	
營	
福	
厚	
場	
議	
交	
運	
水	
手	
借	
運	
刷	
定	
利	
費	
信	
耗	
熱	
払	
税	
P	
雜	
法	
福	
會	
會	
旅	
通	
消	
光	
支	
賃	
租	
H	
印	
雜	
經	
常	
費	
用	
計	37,830,000
當	
期	
經	
常	
增	
減	
額	3,862,000

科 目	平成30年度収支予 算(案)
2 經 常 外 增 減 の 部	
退職給付引当金取崩額	
經 常 外 収 益 計	
貯 蔵 品 廃 棄 損	300,000
經 常 外 費 用 計	300,000
當 期 經 常 外 增 減 額	-300,000
税引前当期一般正味財産増減額	3,562,000
法人税、住民税、事業税	200,000
當 期 一 般 正 味 財 産 增 減 額	3,362,000
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	75,184,706
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	78,546,706
II 指定正味財産増減の部	0
III 正味財産期末残高	78,546,706

平成30年度理事・監事(案)

一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会

理事	鴻	義久	株式会社ハリマビシステム	社長
理事	橋本	博司	株式会社ケイミックスホールディングス	会長
理事	上之原	靖	株式会社東幸	社長
理事	橋本	有史	三幸株式会社	会長
理事	加藤	憲司	大成株式会社	社長
理事	金子	誠	株式会社朝日ビルメンテナンス	社長
理事	小網	英彦	栄和建物管理株式会社	社長
理事	菅井	和宏	同和興業株式会社	社長
理事	宅	正雄	鹿島建物総合管理株式会社	
理事	多田	進一	一般社団法人日本ガス協会	常務理事
理事	成田	一郎	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会	専務理事
理事	野島	信明	東京ビジネスサービス株式会社	会長
理事	北沢	信幸	一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター	専務理事
理事	森	芳昭	株式会社ケントク	社長
理事	柳原	隆司	NPO法人建築設備コミッション協会	副理事長
理事	吉本	博	一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター	事務局長
理事	渡辺	務	高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社	技術本部長
理事	西村	日出穂	株式会社シービーエス	社長
監事	森山	裕之	株式会社アネシス	社長
監事	片岡	久二	株式会社リンレイサービス	社長

注)上記以外の理事・監事候補者の推薦は理事長一任とする

平成30年度理事・監事(案)

一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会

理事	鴻	義久	株式会社ハリマビステム	社長
理事	橋本	博司	株式会社ケイミックスホールディングス	会長
理事	上之原	靖	株式会社東幸	社長
理事	橋本	有史	三幸株式会社	会長
理事	加藤	憲司	大成株式会社	社長
理事	金子	誠	株式会社朝日ビルメンテナンス	社長
理事	小網	英彦	栄和建物管理株式会社	社長
理事	菅井	和宏	同和興業株式会社	社長
理事	宅	正雄	鹿島建物総合管理株式会社	社長
理事	多田	進一	一般社団法人日本ガス協会	常務理事
理事	成田	一郎	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会	専務理事
理事	野島	信明	東京ビジネスサービス株式会社	会長
理事	北沢	信幸	一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター	専務理事
理事	森	芳昭	株式会社ケントク	社長
理事	柳原	隆司	NPO法人建築設備コミッションング協会	副理事長
理事	吉本	博	一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター	事務局長
理事	渡辺	務	高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社	技術本部長
理事	西村	日出穂	株式会社シービーエス	社長
監事	森山	裕之	株式会社アネシス	社長
監事	片岡	久二	株式会社リンレイサービス	社長

注)上記以外の理事・監事候補者の推薦は理事長一任とする